

## (4) 労働

## ①年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成 26 年	1,298	289,801	△16	△789	△1.2	△0.3	1,608	18.0
27	1,271	284,483	△27	△5,318	△2.1	△1.8	1,637	17.4
28	1,253	281,781	△18	△2,702	△1.4	△0.9	1,640	17.2

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

注 1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注 2) 推定組織率算出方法

平成 28 年推定組織率

平成 26 年経済センサス雇用者数 (県) (1,608,674 人) …… (A)

伸比率 =  $\frac{\text{平成 28 年 6 月 毎月 勤労統計調査 常用 雇用 指数 (県)} (101.9)}{\text{平成 26 年 6 月 毎月 勤労統計調査 常用 雇用 指数 (県)} (99.9)} \dots\dots (B)$ 

平成 28 年推定雇用者数 (県) = A × B (千人未満切捨て)

推定組織率 =  $\frac{\text{平成 28 年 労働 組合 員 数}}{\text{平成 28 年 推定 雇用 者 数}} \times 100$ 

## ②県民生活センター管内別組織状況

平成28年6月30日現在

センター名	組合数	組合員数(人)		
		計	男	女
合計	1,253 (△18)	281,781 (△2,702)	199,970 (△2,591)	81,811 (△111)
東部県民生活センター	420 (△13)	83,285 (△980)	58,269 (△871)	25,016 (△109)
中部県民生活センター	459 (△7)	88,632 (△1,437)	59,450 (△901)	29,182 (△536)
西部県民生活センター	374 (2)	109,864 (△285)	82,251 (△819)	27,613 (534)

資料 同上

注) ( ) 内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

## ③適用法規別組織状況

平成28年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
合計	1,253	100.0	281,781	100.0	△18	△2,702
労働組合法	1,105	88.2	240,259	85.3	△15	△1,658
行政執行法人の労働関係に関する法律	1	0.1	332	0.1	0	△2
地方公営企業等の労働関係に関する法律	33	2.6	5,072	1.8	0	△127
国家公務員法	40	3.2	1,538	0.5	△2	△128
地方公務員法	74	5.9	34,580	12.3	△1	△787

資料 同上

## ④パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	パートタイム労働組合員数(人)	うち女性(人)		
平成 26 年	16,486	12,632	1,489	5.7
27	15,053	11,361	△1,433	5.3
28	14,391	10,924	△662	5.1

資料 同上

# 組合

## ⑤産業別組織状況

平成28年6月30日現在

産業	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
合計	1,253	100.0	281,781	100.0	△18	△2,702
農業, 林業, 漁業	7	0.6	53	0.0	△1	△3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.2	26	0.0	0	△1
建設業	49	3.9	5,500	2.0	△1	44
製造業	457	36.5	140,273	49.8	△4	△1,585
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2.2	6,665	2.4	△1	△134
情報通信業	14	1.1	2,246	0.8	0	△125
運輸業, 郵便業	197	15.7	18,859	6.7	△4	232
卸売業, 小売業	97	7.7	23,271	8.3	△4	△565
金融業, 保険業	60	4.8	18,182	6.4	1	△141
不動産業, 物品賃貸業	2	0.2	7	0.0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	15	1.2	589	0.2	△1	24
宿泊業, 飲食サービス業	3	0.2	48	0.0	△1	△1
生活関連サービス業, 娯楽業	13	1.0	842	0.3	0	△8
教育, 学習支援業	36	2.9	1,424	0.5	△1	△64
医療, 福祉	56	4.5	12,119	4.3	0	751
複合サービス事業	26	2.1	7,355	2.6	0	△10
サービス業(他に分類されないもの)	22	1.8	1,848	0.7	1	△41
公務	148	11.8	41,522	14.7	△3	△1,044
分類不能の産業	20	1.6	952	0.3	1	△31

注「公務」は、行執法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

## ⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成28年6月30日現在

区分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
合計	668	210,251	131	15,784	22	545	433	55,371	1,254	281,951
構成比(%)	53.3	74.6	10.4	5.6	1.8	0.2	34.5	19.6	100.0	100.0
対前年増減	△7	△2,508	△4	△432	0	1	△7	257	△18	△2,682
労組法適用	592	181,358	80	6,509	22	545	412	52,017	1,106	240,429
5,000人以上	186	87,166	8	954	17	373	11	8,479	222	96,972
1,000～4,999人	129	48,700	10	3,114	1	32	54	12,033	194	63,879
500～999人	67	20,223	3	496	1	12	36	8,440	107	29,171
300～499人	45	8,780	3	281	0	0	38	5,132	86	14,193
100～299人	98	9,721	9	673	1	42	94	8,011	202	18,447
30～99人	44	1,356	18	338	2	86	118	3,383	182	5,163
29人以下	5	48	7	34	0	0	30	268	42	350
その他	18	5,364	22	619	0	0	31	6,271	71	12,254
行執法適用	1	332	0	0	0	0	0	0	1	332
地公労法適用	12	1,791	13	1,560	0	0	8	1,721	33	5,072
国公法適用	19	753	20	776	0	0	1	9	40	1,538
地公法適用	44	26,017	18	6,939	0	0	12	1,624	74	34,580

注: 複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

資料 同上